

サイプレス・ホールディングス (428A)

連結通期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
FY08/2024		10,256	444	298	169	13.30	-	148.71
FY08/2025		11,288	765	647	436	34.27	-	183.33
FY08/2026会予		12,300	850	745	520	40.80	10.00	-
FY08/2025	前年比	10.1%	72.2%	116.8%	157.7%	-	-	-
FY08/2026会予	前年比	9.0%	11.1%	15.0%	19.1%	-	-	-
連結中間期 (IFRS)		売上収益	営業利益	税引前中間利益	親会社の所有者に帰属する中間利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
(百万円)								
1Q-2Q FY08/2025		5,329	328	269	176	-	-	-
3Q-4Q FY08/2025		5,959	436	378	260	-	-	-
1Q-2Q FY08/2026		6,105	369	314	205	-	-	-
3Q-4Q FY08/2026会予		6,194	480	430	314	-	-	-
1Q-2Q FY08/2026	前年比	14.6%	12.6%	16.8%	16.5%	-	-	-
3Q-4Q FY08/2026会予	前年比	3.9%	10.0%	13.7%	20.8%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2026年5月25日)


出店形態の多層化

日常外食市場での成長を標榜するサイプレス・ホールディングスは、郊外型商業施設を中心とする立地に海鮮食堂「築地食堂源ちゃん」に代表される 36 ブランドに及ぶ直営店を展開してきたのだが、ここに来て出店形態の多層化を通して成長力を加速させる方針を打ち出すに至っている。フリーキャッシュフローの創出を重要視した経営のもとで、安定した仕入れ力と収益性の高い店舗運営やディベロッパー（商業施設の開発・運営を担う事業者：イオンモールなど）との綿密な関係を活かした効率的な直営店の展開を強みとしてきた同社は、低資本で高い資本効率を実現している、テイクアウトの炭火焼鳥「銀座惣菜店」に関して、フランチャイズ運営での展開も推進していくとしている。直営店の展開ではブランド価値や運営ノウハウの磨き込みを進め更なる収益の拡大を目指す一方、フランチャイズの展開ではロイヤルティや加盟金などが直営店の展開に伴う収益に加わることであり、同社としての成長力を中長期的な観点において持続的に引き上げていく方向性にある模様である。即ち、資本投下や人的リソースの配分を最低限に抑えながらも、同社においては新たな収益源が確立されつつあることになろう。また、従来からの主力である海鮮食堂「築地食堂源ちゃん」の直営店の展開においては、同社にとっての新たな立地となるロードサイドでの展開が、既に 1 店舗確定済みとのことである。これも出店形態の多層化に寄与していく見込みである。

IR 担当: 経営企画室 室長 東 凌介 (03-6230-9121 / ir@cyp-jp.com)

2.0 会社概要

日常食における「感動と喜び」の追求

商号	サイプレス・ホールディングス株式会社 Web サイト IR 情報 最新株価	
創立年月日	2019年7月26日	
上場年月日	2025年10月8日：東京証券取引所スタンダード市場（証券コード：428A）	
資本金	45百万円（2026年2月末）	
発行済株式数	12,744,600株（2026年2月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 日本全国の郊外型商業施設などで、日常外食の直営店を展開● マルチブランド戦略に加えて、フランチャイズの展開も● 海鮮の仕入力、オペレーション力、出店力、以上を一気通貫で実現	
代表者	代表取締役社長：東 稔哉	
主要株主	株式会社 EAM 44.95%、丸の内キャピタル第二号投資事業組合 19.19%、東 稔哉 4.94%、三菱 UFJe スマート証券株式会社 2.08%、アサヒビール株式会社 2.00%、MSIP CLIENT SECURITIES 0.66%（2026年2月末）	
本社	東京都港区	
従業員数	連結 432名（2026年2月末）	

出所：会社データ

3.0 企業理念

食の喜びをすべての人へ

サイプレス・ホールディングスの企業理念「食の喜びをすべての人へ。」においては、毎日食べる食事に「感動や喜び」を提供できることを目指す姿勢が示されており、日常外食という領域において安定的かつ継続的に価値を提供することが企業としての存在意義であることが示されている。即ち、これが同社としての事業活動全体の出発点とされている。

海鮮食堂「築地食堂源ちゃん」：海鮮定食



海鮮食堂「築地食堂源ちゃん」／回転寿司「ABURI 百貫」／テイクアウトの炭火焼鳥「銀座惣菜店」

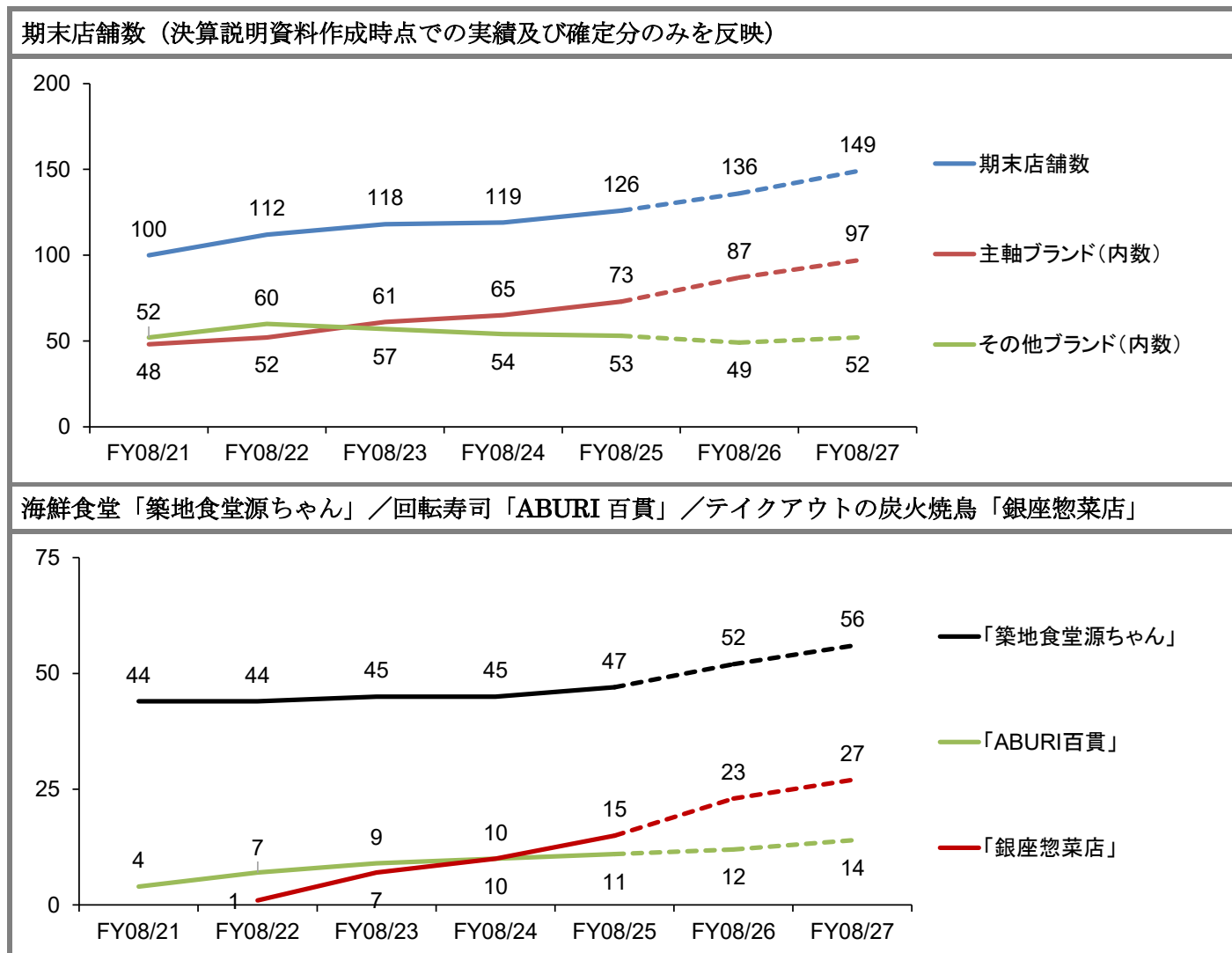


出所：会社データ

同社は、この企業理念を実現するための具体的な手段として、海鮮の仕入力、オペレーション力、出店力、以上を組み合わせた事業運営を展開することを重要視している。長年の取引で培った仲卸とのリレーションを背景として、フレキシブルな仕入れを行い、高品質かつリーズナブルな海鮮を提供する体制を構築していることに加えて、ホスピタリティに力を入れた店舗運営を行うことで、来店客に対して安定した飲食体験が提供されている。また、以上をもってこそ「食の喜び」を日常的に届けることができるとされている。

一方、同社は、「PL を理解した職人（売上・原価・人件費・利益といった PL（損益計算書）の構造を理解したうえで店舗運営に携わる職人）」の育成に注力している。単に食材の調理を担うだけの存在ではなく、店舗の収益構造を把握し、提供数や回転率なども含めたコスト意識を持ちながら職務を行える人材として位置付けられている。同社によれば、独自に PL を職人に十分習得させている一方、それぞれの店舗の収益に連動したインセンティブ制度が設定されており、これが職人のモチベーションの向上と、より多くの来店客に対応できるオペレーション力、ひいては収益性の高い店舗運営につながっているとされている。また、こういったインセンティブなどが人材採用の面で有利に働くこともあるようで、同社によれば、新規出店に向けての新たな人材の調達に向けても大きな問題を抱える事例は発生していないとのことである。

フリーキャッシュフローの創出を重要視する経営姿勢も、この企業理念と結び付けられている。フリーキャッシュフローは、次の投資、職人などに対するインセンティブ、株主への配当の原資となるものであり、職人などにおけるモチベーションの向上や店舗運営の質の向上を通して、最終的に来店客へ提供される価値を高めていく循環を生み出すものとされている。このように、企業理念を掲げるだけでなく、これを経営指標や事業運営の考え方に落とし込んでいるところが、同社としての経営姿勢の特徴である。



出所：会社データ、弊社計算

同社は、日本全国の郊外型商業施設（“イオンモール”や“イズミ”といったショッピングモール）などにおいて、多様なニーズに応える多角的なブランドで日常外食に対する需要を着実に取り込んでいる。海鮮食堂「築地食堂源ちゃん」に加えて、回転寿司「ABURI 百貫」、テイクアウトの炭火焼鳥「銀座惣菜店」、以上を基軸とする一方、麺、洋食、中華、カフェといった多数の業態（総計 36 ブランド）の飲食店が直営展開されており、2025 年 8 月期で期末店舗数 126 店である。

同社の 2026 年 8 月期第 2 四半期（9-2 月）決算説明資料（開示：2026 年 4 月 10 日）においては、2026 年 8 月期に対する当初の会社予想（開示：2025 年 10 月 15 日）の段階では、当該期間に向けて 10 店舗の出店が見込まれていたのに対して、現時点においては 16 店舗の出店が確定していることに加えて、2027 年 8 月期に向けては 13 店舗の出店が既に確定していることが明示されている。

一方、同社の2026年8月期第2四半期(9-2月)決算説明会(開催:2026年4月15日)においては、上述の資料の内容に係る後発事象への言及が行われている。決算説明資料においては「ロードサイドは複数検討中」と明記されているのだが、現状に至る経緯において、同社にとっての新たな立地となるロードサイドでの展開が、山梨県甲府市の街道沿いで決定するに至っているとのことである。また、ロードサイド出店の映えある1号店となる業態は、従来からの主力である海鮮食堂「築地食堂源ちゃん」である。結果、2026年8月期においては、17店舗の出店が確定しており、期末店舗数137店が見込まれるに至っているとのことである。

テイクアウトの炭火焼鳥「銀座惣菜店」：イオンモール高岡店(富山県高岡市)



テイクアウトの炭火焼鳥「銀座惣菜店」：炭火焼鳥の現物



出所：会社データ

同社によれば、2027年8月期に向けては追加的な出店の余地が大きく残されていることに加えて、2026年8月期に向けても追加的な出店の余地が未だ残されているとのことであり、当該期間に向けて出店店舗数20店（追加的に後3店舗）を目指してディベロッパー（商業施設の開発・運営を担う事業者：イオンモールなど）との調整を続けていることが示唆されている。同社の店舗展開におけるディベロッパーは、出店機会の創出や立地の選定に關与する相手先であり、効率的な出店と成長を支える重要なパートナーとして定義されている。なお、2027年8月期に向けては新規出店20店舗以上が目指されており、2028年8月期に向けても同様に新規出店20店舗以上が目指されている。そもそも、同社としての成長を促しているのは新規出店による効果である。これに鑑みれば、以上の新規出店数の加速に際しては、同社としての成長力も加速していくことになる。

なお、同社の2026年8月期第2四半期（9-2月）決算説明資料（開示：2026年4月10日）においては、テイクアウトの炭火焼鳥「銀座惣菜店」のフランチャイズ展開に向けては「最終調整中（確定次第開示予定）」と明記されているのだが、2026年8月期第2四半期（9-2月）決算説明会（開催：2026年4月15日）においては、当日発表の適時開示にある通り、当該事業を開始することが取締役会で決議されている。また、このフランチャイズの展開においては、テイクアウトの炭火焼鳥「銀座惣菜店」の直営展開で確立した高収益モデルを低リスクで横展開することで、成長スピード、資本効率、キャッシュフロー、以上のすべてを同時に引き上げていけるとされている。同社はフランチャイジーの候補として、勝てる立地（一定の月商が見込める店舗）での展開が期待できる地方のメガフランチャイジーや大型商業施設運営者などを想定している模様である。

そもそもテイクアウト業態だけに店舗に来店客向けの座席などを設える必要がないことなどから投下資本も相対的に低く留まることに加えて、テイクアウトの炭火焼鳥「銀座惣菜店」の直営店舗の展開においては、一般的な同業他社との比較でかなり大きな月商を獲得できている事例が複数発生していることが示唆されている。海鮮食堂「築地食堂源ちゃん」や回転寿司「ABURI 百貫」などとの比較においても収益性がより高い場合もある模様である。

企業価値の最大化

同社は、企業価値の最大化を経営の中心に据え、その成果を測る指標として株主総利回り（TSR: Total Shareholder Return／株式投資によって株主が得られる総合的なリターン：キャピタルゲイン＋インカムゲインなど）を重要視している。TSRを重要視する姿勢は、単年度の業績や利益水準のみを追うのではなく、株価の推移と配当を含めた中長期的な株主価値の向上を強く意識した経営を行うという考え方を示すものであり、経営判断や施策の評価軸として明確に位置付けられている。

取締役会においてもTSRが継続的に議論される対象とされており、資本市場との対話を重視する経営姿勢が示されていると考えられよう。同社の2026年8月期第2四半期（9-2月）決算説明資料（開示：2026年4月10日）においては、2025年10月8日の東京証券取引所スタンダード市場への上場日から2026年4月7日現在に至る経緯においてTSR 32.7%が達成されており、日経平均の11.9%との比較でアウトパフォームしているとのことである。

この企業価値最大化の考え方は、資本効率を重要視した事業運営とも密接に結び付けられている。同社は、フリーキャッシュフローの創出を前提として、成長性と収益性を両立させることを重要視しており、ROEやROICといった指標を意識した経営を行っている。新規出店や事業拡大においても、投下資本の回収を強く意識した判断を行い、規模の拡大そのものを目的とするのではなく、あくまでも企業価値の積み上げにつながるかどうかを基準としているところが特徴である。

成長戦略の面では、直営店舗の新規出店によるオーガニック成長を中核に据えつつ、その補完手段としてフランチャイズの展開や M&A といったインオーガニック成長も重要視されている。M&A に関しては、10 店舗から 100 店舗を超えるほどの運営を展開する事業者に係る複数の案件を継続的に検討しているとのことである。即ち、直営モデルで培ってきた商品力やオペレーション力を前提としながら、成長スピードや事業規模の拡大に資する手段として、複数の選択肢を持つ経営が志向されていると考えられよう。こういった施策はいずれも、フリーキャッシュフローの創出を起点とし、企業価値の最大化という共通の目的に沿って検討・実行されている。以上の通り、同社は経営理念「食の喜びをすべての人へ。」を起点とした事業運営に加えて、企業価値、TSR、資本効率、成長手段の多様化を一体として捉え、事業・財務・資本市場の関係性を強く意識した経営を行っている。

企業価値の創造に係る指標

	FY08/2024	FY08/2025	FY08/2026
	実績	実績	会社予想
ROE	9.4%	20.6%	20%
株主資本コスト	8.6%	8.0%	-
エクイティ・スプレッド	0.8%	12.6%	-
ROIC	24.1%	33.3%	30%
WACC	7.1%	6.9%	-

出所：会社データ、弊社計算

同社によれば、2025 年 8 月期に引き続いて 2026 年 8 月期に向けても着実な企業価値の創造を続けていける見込みとのことである。2024 年 8 月期の実績においては、不採算店舗に係る減損損失 240 百万円を計上していることから、この分だけ ROE の水準が切り下がっている（この影響を除いた場合：22.8%）のだが、2025 年 8 月期の実績においては、ROE にして 20.6% が達成されているのに引き続いて、2026 年 8 月期に対する会社予想に基づいて同社が試算するところによれば、当該期間に対して ROE にして概ね 20% ほどが達成される見込みとのことである。一方、外部専門家による試算に基づく株主資本コストは概ね 8% ほどで推移しており、2025 年 8 月期においてはエクイティ・スプレッドにして 12.6% が達成されている。2026 年 8 月期においても概ね同水準のエクイティ・スプレッドが達成される方向性にある模様である。

また、2025 年 8 月期の実績においては、 $ROIC = (\text{営業利益} - \text{法人税等}) \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本} - \text{のれん} : \text{期首期末平均})$ にして 33.3% が達成されているのに引き続いて、同様に 2026 年 8 月期に向けては、概ね 30% ほどが達成されると試算されている。なお、同社によれば、のれん（2025 年 8 月期の期末：5,365 百万円）は「株式会社丸の内キャピタルの資本参画に伴う組織再編により計上」されているとのことである。

沿革（抄）

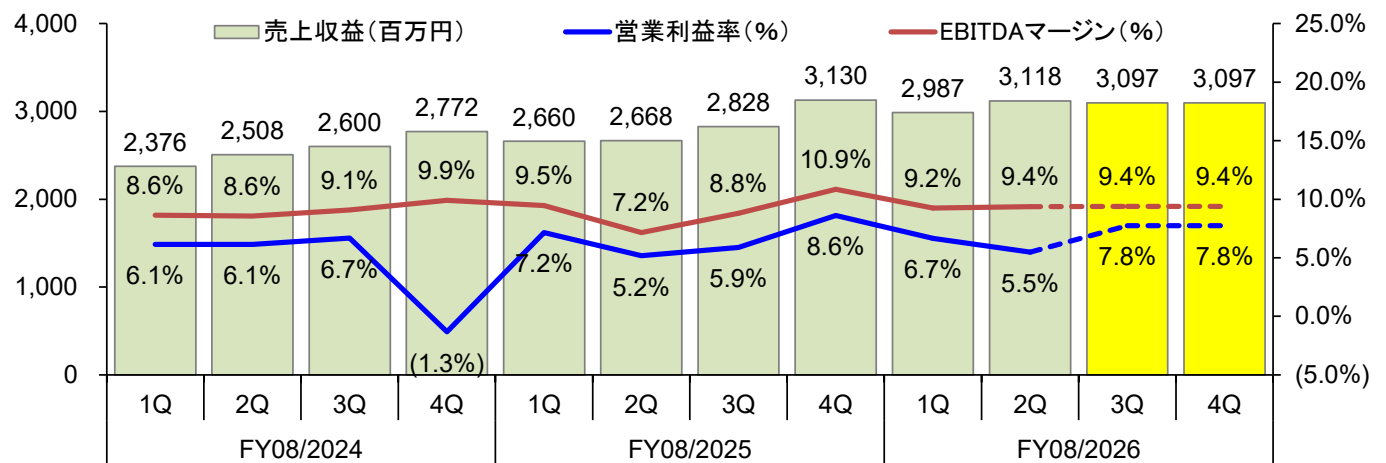
年月	事業の変遷
1993年11月	串揚げ専門店「串えもん」開店
1994年4月	東京都北区田端において飲食店を事業目的とした（株）サイプレスを設立（現 連結子会社）
1995年5月	鮮魚居酒屋「魚屋源兵衛」東池袋店 開店
1995年5月	「築地食堂源ちゃん」秋葉原 UDX 店 開店
2009年7月	御膳型和食店「和食飛賀屋」イオンレイクタウン店 開店
2009年11月	讃岐うどん店「伊吹や製麺」AKIBA_ICHI 店 開店
2012年3月	九州料理店「地鶏と鮮魚よかたい」晴海トリトン店 開店
2013年7月	多業態フードコート「フードコート&ビア Eat iT!」ビッグサイト店 開店
2015年5月	豚井とやき豚の専門店「やきとんチャールストン」品川シーズンテラス店 開店
2018年12月	「築地食堂 源ちゃん」のスピノフ店「スタンド源ちゃん」サンシャインシティ店 開店
2018年12月	「ABURI 百貫」秋葉原 UDX 店 開店
2019年4月	競馬場内の売店である大井競馬場 L-WING 6 店舗 開店（業務委託契約）
2019年7月	同社グループの経営管理体制の強化を目的に、同社を設立
2019年11月	同社グループの経営管理体制の強化を目的に、（株）サイプレスを完全子会社化
2020年10月	喜多方ラーメン専門店「喜多方ラーメンとし食堂」FKD インターパーク店 開店
2022年7月	「銀座惣菜店イオンモール新利府店」開店
2025年10月	東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場

4.0 業績推移

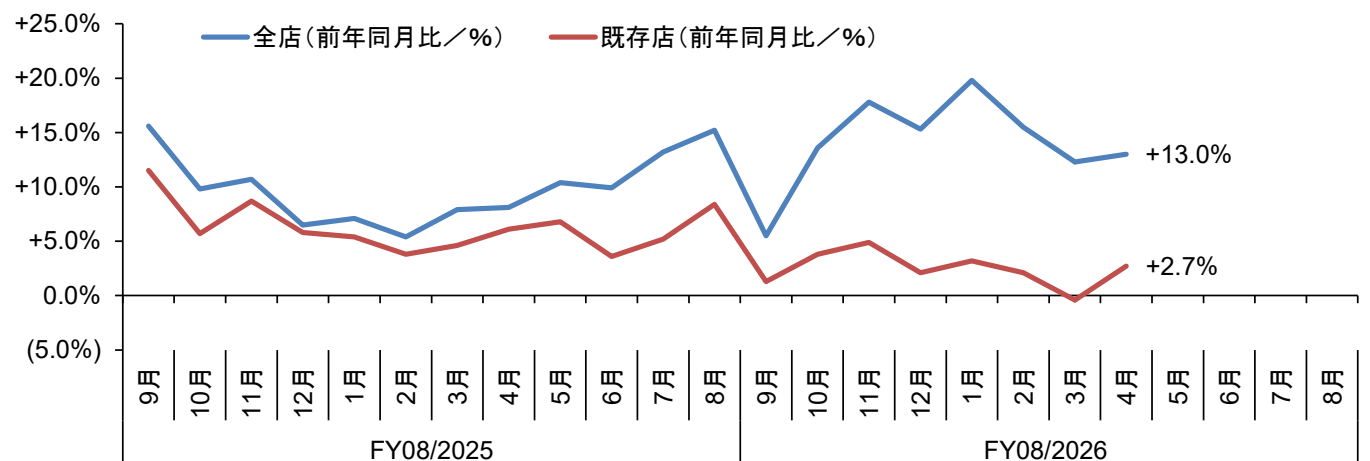
2026年8月期第2四半期(9-2月)

2026年8月期第2四半期(9-2月)は、売上収益6,105百万円(前年同期比14.6%増)、営業利益369万円(12.6%増)、税引前中間利益314百万円(16.8%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益205百万円(16.5%増)での着地である。また、営業利益率6.1%(0.1%ポイント低下)である。通期の会社予想の前提に沿った順調な業績推移が達成されているとのことである。なお、EBITDA568百万円(24.1%増)、EBITDAマージン9.3%(0.7%ポイント上昇)である。同社の定義においては、EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+非経常的費用項目+その他の非現金収支項目である。

売上収益/営業利益率/EBITDAマージン



月次売上高の動向

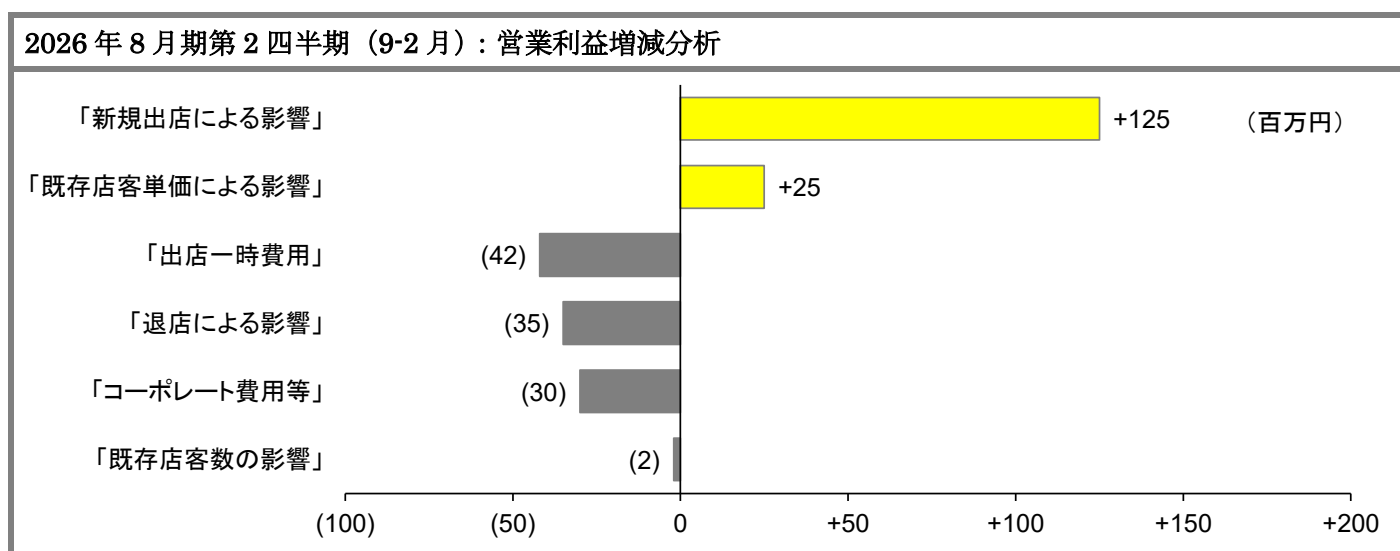


出所：会社データ、弊社計算（2026年8月期3Q及び4Q：下半期に対する会社予想を均等に按分）

年度を通した四半期ベースでの業績推移においては、明確な季節性があるとのことである。同社においては、商業施設への出店が多いことから、家族連れの来店客が特に多くなる時期に売上収益が伸びる傾向が認められる。具体的には、夏休みを含む第4四半期(6-8月)の売上収益が最も大きくなる傾向が強く、次いで春休みや歓送迎会を含む第3四半期(3-5月)が大きくなる構造である。一方、第1四半期(9-11月)及び第2四半期(12-2月)は相対的に売上収益が低く推移する傾向にある。

即ち、商業施設の来館者数の動向においては、長期休暇やイベント需要が発生する時期に集客が高まりやすいところが背景とされている。同社はこうした季節要因を前提としながら、下半期（3-8月）に向けて売上収益の増加に伴い収益性も高まることを想定している。通期の会社予想と第2四半期（9-2月）の実績に鑑みれば、下半期（3-8月）に対して、売上収益 6,194 百万円（前年同期比 3.9%増）、営業利益 480 百万円（10.0%増）、営業利益率 7.8%（0.4%ポイント上昇）が見込まれている。

第2四半期（9-2月）の実績においては、増収率 14.6%に対して客数 12.3%増、客単価 2.2%増、期末店舗数 128 店である。また、新規出店 7 店舗に対して退店 5 店舗である一方、既存店ベースでは増収率 2.9%に対して客数 0.4%減、客単価 3.3%増である。2026 年 3 月単月の動向においては増収率 12.3%である一方、既存店ベースで増収率▲0.4%である。ただし、前年同月比で休日が 1 日少ないことを調整した場合には増収率 1.4%と、既存店ベースでの売上高は前年同月を上回り続けている。また、これに引き続く 4 月単月においては増収率 13.0%である一方、既存店ベースで増収率 2.7%である。即ち、一過性の要因によるインパクトを除いた場合においては、既存店ベースでの売上収益が前年同期を着実かつ継続的に上回り続けていると考えられよう。



出所：会社データ

同社の営業利益増減分析に鑑みれば、既存店が安定的な収益を同社にもたらしている一方、「新規出店による影響」が同社に収益の成長をもたらしていると考えられる。また、第2四半期（9-2月）においては、「既存店客単価による影響」も発生している。既存店においては、コメなどの原材料価格や人件費の上昇に対処することを目的とする単価の引き上げが行われているとのことである。同社が示唆するところによれば、既存店ベースでの客数が一部期間で前年同期を下回る局面も見られるものの、客単価の上昇によって売上収益の水準は概ね維持されているとされている。即ち、今般の客単価の引き上げは、来店客の需要を大きく損なうことなく浸透しているとの認識が示されている。一方、新規出店に際する「出店一時費用」や退店に際する「退店による影響」、更には、本社体制の強化に伴う人件費の増加に際する「コーポレート費用等」、以上を中心とする費用の増加も発生しているのだが、「新規出店による影響」及び「既存店客単価による影響」による増益によって十二分に補われている。

第2四半期（9-2月）の実績においては、上場関連費用や株主優待引当等の計上があることから営業利益率は前年同期に対して漸減しているのだが、この影響などを除いて算出されている EBITDA マージンは上昇している。なお、2026 年 8 月期における退店の大半は第2四半期（9-2月）に集中する見込みであり、下半期（3-8月）に向けては、「退店による影響」が 1 店舗分のみに留まる模様である。

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 08/2025	2Q累計 08/2025	3Q累計 08/2025	4Q累計 08/2025	1Q 08/2026	2Q累計 08/2026	3Q累計 08/2026	4Q累計 08/2026		
売上収益	2,660	5,329	8,157	11,288	2,987	6,105	-	-	+776	
売上原価	904	1,837	2,815	3,893	1,028	2,114	-	-	+277	
売上総利益	1,755	3,491	5,342	7,395	1,958	3,990	-	-	+499	
販売費及び一般管理費	1,567	3,164	4,820	6,584	1,751	3,615	-	-	+451	
その他の収益・費用(純額)	2	0	(27)	(45)	(8)	(5)	-	-	(6)	
営業利益	190	328	494	765	198	369	-	-	+41	
金融収益・費用(純額)	(25)	(58)	(90)	(117)	(26)	(54)	-	-	+4	
税引前(中間／四半期)利益	165	269	404	647	171	314	-	-	+45	
法人所得税費用	57	93	140	211	58	109	-	-	+16	
当期(中間／四半期)利益	108	176	264	436	113	205	-	-	+29	
親会社の所有者に帰属する当期(中間／四半期)利益	108	176	264	436	113	205	-	-	+29	
売上収益伸び率	+12.0%	+9.1%	+9.0%	+10.1%	+12.3%	+14.6%	-	-	-	
営業利益伸び率	+30.8%	+9.4%	+3.0%	+72.2%	+4.3%	+12.6%	-	-	-	
税引前(中間／四半期)利益伸び率	+53.6%	+17.0%	+7.1%	+116.8%	+3.9%	+16.8%	-	-	-	
当期(中間／四半期)利益伸び率	+54.6%	+17.7%	+7.1%	+157.7%	+4.9%	+16.5%	-	-	-	
親会社の所有者に帰属する当期(中間／四半期)利益伸び率	+54.6%	+17.7%	+7.1%	+157.7%	+4.9%	+16.5%	-	-	-	
売上総利益率	66.0%	65.5%	65.5%	65.5%	65.6%	65.4%	-	-	(0.2%)	
売上収益販売管理費率	58.9%	59.4%	59.1%	58.3%	58.6%	59.2%	-	-	(0.2%)	
営業利益率	7.2%	6.2%	6.1%	6.8%	6.7%	6.1%	-	-	(0.1%)	
税引前(中間／四半期)利益率	6.2%	5.1%	5.0%	5.7%	5.8%	5.2%	-	-	+0.1%	
当期(中間／四半期)利益率	4.1%	3.3%	3.2%	3.9%	3.8%	3.4%	-	-	+0.1%	
親会社の所有者に帰属する当期(中間／四半期)利益率	4.1%	3.3%	3.2%	3.9%	3.8%	3.4%	-	-	+0.1%	
法人税率	34.6%	34.6%	34.6%	32.6%	34.0%	34.8%	-	-	+0.2%	

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 08/2025	2Q 08/2025	3Q 08/2025	4Q 08/2025	1Q 08/2026	2Q 08/2026	3Q 08/2026	4Q 08/2026		
売上収益	2,660	2,668	2,828	3,130	2,987	3,118	-	-	+450	
売上原価	904	932	977	1,077	1,028	1,086	-	-	+154	
売上総利益	1,755	1,735	1,850	2,053	1,958	2,032	-	-	+296	
販売費及び一般管理費	1,567	1,596	1,656	1,764	1,751	1,863	-	-	+267	
その他の収益・費用(純額)	2	(1)	(27)	(18)	(8)	2	-	-	+4	
営業利益	190	137	166	270	198	170	-	-	+33	
金融収益・費用(純額)	(25)	(33)	(31)	(27)	(26)	(28)	-	-	+5	
税引前四半期利益	165	104	135	242	171	142	-	-	+38	
法人所得税費用	57	36	46	70	58	51	-	-	+15	
四半期利益	108	68	88	171	113	91	-	-	+23	
親会社の所有者に帰属する四半期利益	108	68	88	171	113	91	-	-	+23	
売上収益伸び率	+12.0%	+6.4%	+8.8%	+12.9%	+12.3%	+16.9%	-	-	-	
営業利益伸び率	+30.8%	(10.5%)	(4.3%)	-	+4.3%	+24.0%	-	-	-	
税引前四半期利益伸び率	+53.6%	-	-	-	+3.9%	+37.3%	-	-	-	
四半期利益伸び率	+54.6%	(26.8%)	+9.3%	-	+4.9%	+35.0%	-	-	-	
親会社の所有者に帰属する四半期利益伸び率	+54.6%	(26.8%)	+9.3%	-	+4.9%	+35.0%	-	-	-	
売上総利益率	66.0%	65.1%	65.4%	65.6%	65.6%	65.2%	-	-	+0.1%	
売上収益販売管理費率	58.9%	59.8%	58.6%	56.3%	58.6%	59.8%	-	-	(0.1%)	
営業利益率	7.2%	5.2%	5.9%	8.6%	6.7%	5.5%	-	-	+0.3%	
税引前四半期利益率	6.2%	3.9%	4.8%	7.8%	5.8%	4.6%	-	-	+0.7%	
四半期利益率	4.1%	2.6%	3.1%	5.5%	3.8%	2.9%	-	-	+0.4%	
親会社の所有者に帰属する四半期利益率	4.1%	2.6%	3.1%	5.5%	3.8%	2.9%	-	-	+0.4%	
法人税率	34.6%	34.6%	34.6%	29.2%	34.0%	35.7%	-	-	+1.1%	

出所:会社データ、弊社計算

財政状態計算書（四半期）

財政状態計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 08/2025	2Q 08/2025	3Q 08/2025	4Q 08/2025	1Q 08/2026	2Q 08/2026	3Q 08/2026	4Q 08/2026		
現金及び現金同等物	-	-	488	893	748	802	-	-	-	-
営業債権及びその他の債権	-	-	822	977	874	792	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	56	46	51	62	-	-	-	-
その他の金融資産	-	-	8	8	8	9	-	-	-	-
その他の流動資産	-	-	49	76	70	60	-	-	-	-
流動資産合計	-	-	1,426	2,002	1,753	1,728	-	-	-	-
有形固定資産	-	-	3,335	3,212	3,279	3,643	-	-	-	-
のれん	-	-	5,365	5,365	5,365	5,365	-	-	-	-
無形資産	-	-	16	15	14	13	-	-	-	-
その他の金融資産	-	-	743	753	763	796	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	152	163	163	163	-	-	-	-
その他の非流動資産	-	-	1	1	1	0	-	-	-	-
非流動資産合計	-	-	9,615	9,512	9,589	9,984	-	-	-	-
資産合計	-	-	11,042	11,514	11,343	11,712	-	-	-	-
借入金	-	-	913	976	981	822	-	-	-	-
リース負債	-	-	736	708	722	787	-	-	-	-
営業債務及びその他の債務	-	-	739	874	793	812	-	-	-	-
その他の金融負債	-	-	56	63	56	43	-	-	-	-
未払法人所得税	-	-	47	129	58	109	-	-	-	-
引当金	-	-	-	25	18	10	-	-	-	-
その他の流動負債	-	-	437	459	501	486	-	-	-	-
流動負債合計	-	-	2,932	3,238	3,131	3,073	-	-	-	-
借入金	-	-	3,757	3,935	3,678	3,840	-	-	-	-
リース負債	-	-	1,392	1,278	1,335	1,478	-	-	-	-
引当金	-	-	800	726	743	769	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
その他の非流動負債	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-
非流動負債合計	-	-	5,950	5,940	5,757	6,088	-	-	-	-
負債合計	-	-	8,882	9,178	8,888	9,161	-	-	-	-
資本金	-	-	45	45	45	45	-	-	-	-
資本剰余金	-	-	8,491	8,496	8,500	8,505	-	-	-	-
利益剰余金	-	-	(6,376)	(6,204)	(6,091)	(5,999)	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	-	-	2,160	2,336	2,454	2,551	-	-	-	-
資本合計	-	-	2,160	2,336	2,454	2,551	-	-	-	-
負債及び資本合計	-	-	11,042	11,514	11,343	11,712	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	-	-	2,160	2,336	2,454	2,551	-	-	-	-
有利子負債	-	-	4,671	4,912	4,660	4,662	-	-	-	-
ネットデット	-	-	4,182	4,018	3,912	3,860	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率	-	-	19.6%	20.3%	21.6%	21.8%	-	-	-	-
ネットデットエクイティ比率	-	-	193.7%	172.0%	159.4%	151.3%	-	-	-	-
ROE(12ヵ月)	-	-	-	20.6%	-	-	-	-	-	-
ROA(12ヵ月)	-	-	-	5.8%	-	-	-	-	-	-
当座比率	-	-	45%	58%	52%	52%	-	-	-	-
流動比率	-	-	49%	62%	56%	56%	-	-	-	-

出所:会社データ、弊社計算

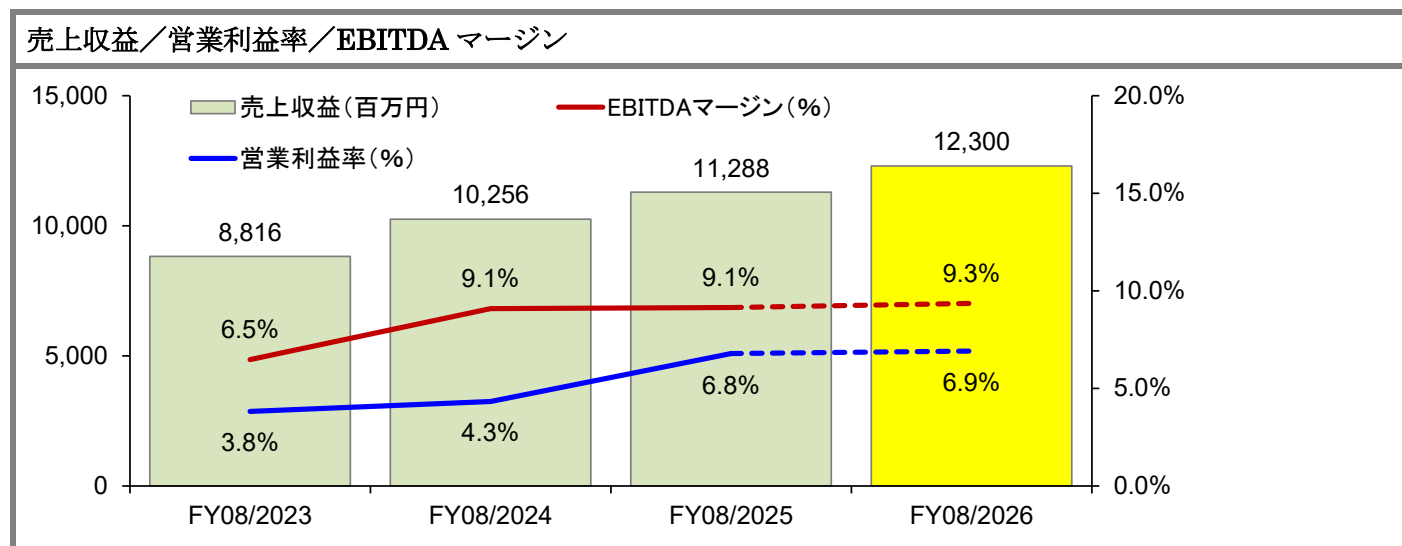
キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 08/2025	2Q累計 08/2025	3Q累計 08/2025	4Q累計 08/2025	1Q 08/2026	2Q累計 08/2026	3Q累計 08/2026	4Q累計 08/2026		
営業活動によるキャッシュフロー	234	614	813	1,310	356	830	-	-	-	+216
投資活動によるキャッシュフロー	(58)	(122)	(353)	(491)	(43)	(267)	-	-	-	(145)
営業活動CF+投資活動CF	176	492	460	818	312	563	-	-	-	+71
財務活動によるキャッシュフロー	(449)	(691)	(530)	(484)	(458)	(654)	-	-	-	+37
キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
(百万円)	1Q 08/2025	2Q 08/2025	3Q 08/2025	4Q 08/2025	1Q 08/2026	2Q 08/2026	3Q 08/2026	4Q 08/2026	4Q 08/2026	純増減
営業活動によるキャッシュフロー	234	379	199	496	356	474	-	-	-	+95
投資活動によるキャッシュフロー	(58)	(63)	(231)	(137)	(43)	(224)	-	-	-	(160)
営業活動CF+投資活動CF	176	315	(31)	358	312	250	-	-	-	(65)
財務活動によるキャッシュフロー	(449)	(242)	160	46	(458)	(195)	-	-	-	+46

出所:会社データ、弊社計算

2026年8月期会社予想

2026年8月期に対する当初の会社予想（開示：2025年10月15日）は据え置かれている。売上収益12,300百万円（前年比9.0%増）、営業利益850百万円（11.1%増）、税引前利益745百万円（15.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益520百万円（19.1%増）の見込みである。また、営業利益率6.9%（0.1%ポイント上昇）の見込みである。



出所：会社データ

同社は、海鮮系の和食業態である海鮮食堂「築地食堂源ちゃん」と回転寿司「ABURI 百貫」、そして、テイクアウトの炭火焼鳥「銀座惣菜店」、以上を基軸とする一方、麺、洋食、中華、カフェといった多様な業態の飲食店を直営展開している。2026年8月期に向けては、期初の段階において新規出店10店舗に対して退店6店舗が想定されていたのだが、第2四半期（9-2月）の期末時点で16店舗（下半期：9店舗）が新規出店することが確定しており、2026年8月期に向けては期末店舗数136店が見込まれるに至っている。なお、この分だけ売上収益は上振れる方向性にあるのだが、この分だけ新規出店に際する「出店一時費用」も上振れる方向性にあることから営業利益の段階における上振れポテンシャルは限定的とされている。結果、通期の会社予想は据え置かれている。このように、新規出店数が当初想定を上回って進捗するなかにあっても会社予想を据え置いているところは、短期的な上振れを強調することよりも、業績見通しの確度を重視する同社の姿勢を示すものと考えられよう。

決算説明資料（公開：2026年4月10日）においては「ロードサイドは複数案件検討中」とされているのだが、決算説明会（開催：2026年4月15日）での口頭での説明によれば、山梨県甲府市の街道沿いにロードサイドの第1号店を出店することが追加的に確定しているとのことである。これも会社予想の前提に織り込まれていないことに加えて、期末に向けては更なる新規出店を推進し、結果的には2026年8月期に対して新規出店20店舗を達成することを目指しているとのことである。また、ロードサイドは同社にとって新たな出店チャネルであるため、中長期的な観点における拡大余地がかなり大きいとされている。

一方、年間配当金予定も据え置かれている。2026年8月期に対して10.00円（期末のみ／配当性向：24.4%）である。同社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けている。そのうえで、成長投資を優先しつつも、安定的な配当を実施する方針が打ち出されている。2027年8月期及びそれ以降に向けても、少なくとも配当性向にして20%に相当する配当の実施をもって株主への利益還元を推進していくとのことである。また、利益水準の拡大に応じて、将来的には配当額を引き上げていく考えもあるとのことである。

同社は、現金配当に加えて株主優待制度を導入しており、この側面においても株主への利益還元に対して積極的に取り組んでいることが示されている。同社の株主優待は上述の直営店舗のそれぞれで利用可能な電子優待券の形式で提供されており、これが年2回実施されている。基準日は2月末および8月末であり、それぞれの基準日時点の株主に対して、保有株式数に応じた金額の電子優待券が進呈されている。

同社の2026年8月期第2四半期(9-2月)決算説明会(開催:2026年4月15日)においては、2027年8月期及びそれ以降に向けても株主優待を継続していく方針が示されているのだが、これと同時に株主構成や株価水準の変化を踏まえながら、より良い利益還元のあり方について検討していく姿勢も示されている。また、この優待制度には、「来店客=株主」という構図を促す側面もあり、中長期的な観点における来店客及び株主の双方との関係性を確立させていくことに寄与するとされている。なお、フランチャイズの展開が進んだ段階における株主優待の取り扱いについては、フランチャイジーとの契約条件などを踏まえつつ検討していく段階であり、詳細は将来に向けての開示事項とされている。

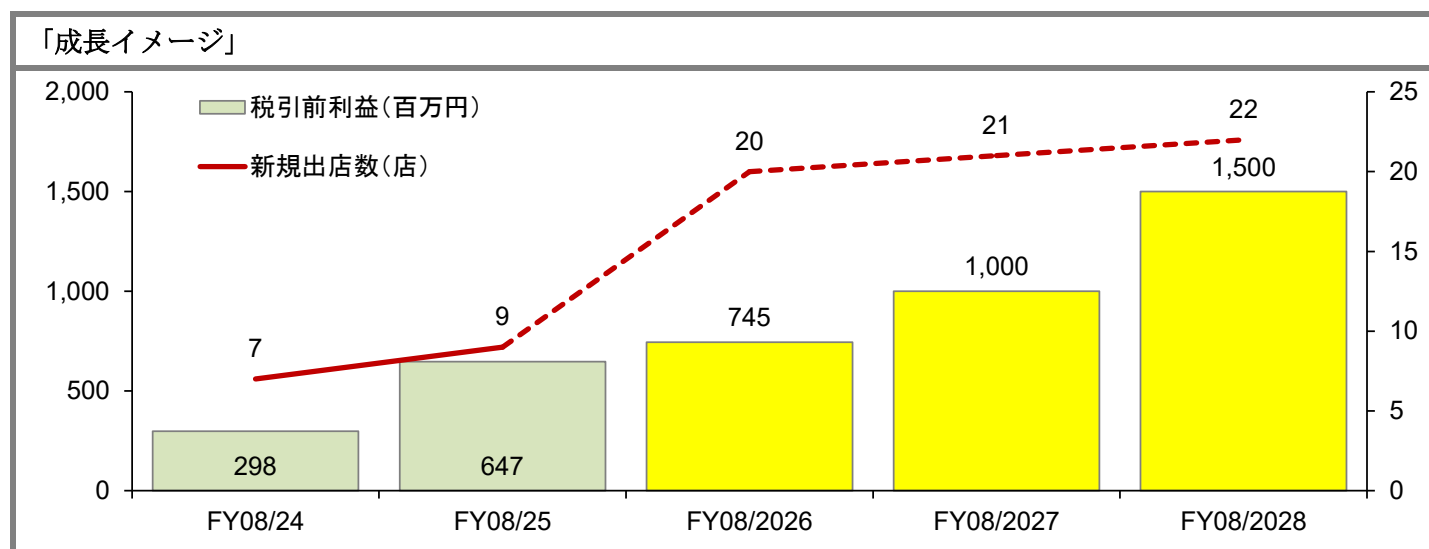
2026年8月期に対する会社予想と実績

連結通期(IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に帰属する 当期利益
FY08/2026会予	2025年10月15日	4Q決算発表	12,300	850	745	520
FY08/2026会予	2026年1月14日	1Q決算発表	12,300	850	745	520
FY08/2026会予	2026年4月10日	2Q決算発表	12,300	850	745	520
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
FY08/2026会予	2025年10月15日	4Q決算発表	12,300	850	745	520
FY08/2026会予	2026年4月10日	2Q決算発表	12,300	850	745	520
		増減額	0	0	0	0
		増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
連結半期(IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前中間利益	親会社の 所有者に帰属 する中間利益
1Q-2Q FY08/2026会予	2025年10月15日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY08/2026会予	2026年1月14日	1Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY08/2026実績	2026年4月10日	2Q決算発表	6,105	369	314	205
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
1Q-2Q FY08/2026会予	2025年10月15日	4Q決算発表	-	-	-	-
1Q-2Q FY08/2026実績	2026年4月10日	2Q決算発表	6,105	369	314	205
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
連結半期(IFRS) (百万円)	発表日	イベント	売上収益	営業利益	税引前中間利益	親会社の 所有者に帰属 する中間利益
3Q-4Q FY08/2026会予	2025年10月15日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY08/2026会予	2026年1月14日	1Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY08/2026会予	2026年4月10日	2Q決算発表	6,195	481	431	315
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-
3Q-4Q FY08/2026会予	2025年10月15日	4Q決算発表	-	-	-	-
3Q-4Q FY08/2026会予	2026年4月10日	2Q決算発表	6,195	481	431	315
		増減額	-	-	-	-
		増減率	-	-	-	-

出所：会社データ、弊社計算

中長期業績見通し

同社の2026年8月期第2四半期(9-2月)決算説明資料(開示:4月10日/説明会の開催:4月15日)を基盤とするIR開示に基づけば、2026年8月期に対する会社予想を達成することがコミットメントとされている一方、2027年8月期及び2028年8月期の2期合計で税引前利益2,500百万円を達成することが、中期的な業績見通しのベンチマークとして掲げられている。また、それぞれ、1,000百万円、1,500百万円と明示されている。2025年10月8日、東京証券取引所スタンダード市場で株式を公開している同社は、この業績水準を達成することをもって、3年後を目処(2029年8月期の期末まで)としてプライム市場へ移行することを計画している。即ち、単なる業績拡大だけでなく、資本市場との対話強化、流動性の引き上げ、企業価値の向上、以上を意識した経営体制の整備が進んでいると考えられよう。



出所: 会社データ

15

同社が示している「中期的なベンチマークとしての税引前利益2期合計2,500百万円」とは、将来の業績を約束する数値予想ではなく、中期的な成長を検討するうえでの目安として位置付けられているものである。この数値は、今後の事業拡大や出店戦略、フランチャイズの展開などを検討する際に、どの程度の利益水準を意識して経営を行っていくのかを示す指標として提示されている。

このベンチマークは、単年度の利益目標を積み上げたものではなく、複数年度を見据えた中期的な視点から設定されているところに特徴がある。短期的な業績変動に左右されることなく、新規出店拡大や組織体制の強化といった施策を進めながら、一定の利益水準を確保していくという経営の方向性を示す役割を担っている。即ち、成長性と収益性を同時に追求するための判断軸として用いられている。

また、このベンチマークは、フリーキャッシュフローの創出を重要視する同社の経営姿勢とも整合的な考え方に基づいている。税引前利益は、次の成長投資、従業員へのインセンティブ、株主への配当の原資に直結している重要な指標であり、中長期的な観点において一定水準以上を確保することが、企業価値の積み上げにつながるとの認識が示されている。そのため、この数値は規模拡大を優先するための目標ではなく、あくまで企業価値の最大化に向けた経営判断の目安として位置付けられている。

更には、中期経営計画を2026年8月期の期末までに開示する予定とのことであり、このベンチマークは、その検討過程における考え方的一端を示すものとされている。即ち、具体的な年度別の数値計画や達成時期を示すものではなく、今後の成長戦略を検討・整理していくための前提条件として提示されているところを理解することが肝要である。

2026年8月期は、中長期的な成長に向けた「仕込み」の局面として明確に位置付けられている。当該期間においては、当初の段階との比較で予定を上回るペースで新規出店が確定しており、これに際する「出店一時費用」の計上が先行することから、通期の会社予想に対する営業利益段階における上振れ余地は限定的となる見込みではあるものの、2027年8月期及びそれ以降の業績拡大に向けた土台を構築することになるとされている。

この「仕込み」の中心となっているのが、新規出店の加速である。同社は、ディベロッパーとの強固なリレーションを背景として、商業施設を中心とした新規出店機会を継続的に確保しており、2026年8月期はこれらが積極的に積み上げられている。新規出店は、開業初期に一時費用が発生する一方、時間の経過とともに売上収益及び利益への寄与が高まる構造にあるため、2026年8月期においては費用の抛出が先行し、2027年8月期及びそれ以降に向けて回収が進むという時間軸が想定されている。

同社には、新規出店の加速に加えて、出店形態の多層化を進めている側面もあり、これを通して中長期的な成長力の拡張が図られている。従来の商業施設を中心とした直営店舗の展開を成長の中核に据える一方で、低資本で高い資本効率を実現しているテイクアウトの炭火焼鳥「銀座惣菜店」については、フランチャイズの展開を進めていく方針が示されている。直営店舗の展開においては、ブランド価値や運営ノウハウの磨き込みを通して収益性の向上を図る一方、フランチャイズ展開においては、ロイヤルティや加盟金などが直営店舗の展開に伴う収益に加わることになり、投下資本や人的リソースの配分を抑えながら、同社としての成長力を持続的に引き上げていく方向性にあるとのことである。

また、ロードサイド出店については、同社にとって新たな立地であるものの、既に山梨県甲府市の街道沿いにおいて、海鮮食堂「築地食堂源ちゃん」による1号店が確定している。ロードサイドは、商業施設とは異なる集客特性を持つ出店チャネルであり、中長期的な観点においてかなり拡大余地が大きいとされている。同社は、ディベロッパーとの強固なリレーションを背景に、商業施設を中心とした出店機会を継続的に確保してきた実績を有している一方、別途でも新たな出店チャネルを積み上げていく考えである。

以上の通り、2026年8月期は、新規出店の加速や出店形態の多層化といった施策が同時並行で進められており、短期的な利益水準の変動よりも、2027年8月期及びそれ以降の業績拡大に向けた基盤整備が優先されている局面と位置付けられている。同社は、これらの施策を通して、売上収益および利益の成長を中長期的に実現していく考えであり、企業価値の最大化に向けた取り組みが着実に進められている状況にある。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 08/2021	連結実績 通期 08/2022	連結実績 通期 08/2023	連結実績 通期 08/2024	連結実績 通期 08/2025	連結予想 通期 08/2026	前年比 純増減
売上収益	-	-	8,816	10,256	11,288	12,300	+1,011
売上原価	-	-	-	3,412	3,893	4,114	+220
売上総利益	-	-	5,859	6,844	7,395	8,186	+790
販売費及び一般管理費	-	-	-	6,156	6,584	7,326	+741
その他の収益・費用(純額)	-	-	-	(243)	(45)	10	+55
営業利益	-	-	336	444	765	850	+84
金融収益・費用(純額)	-	-	-	(145)	(117)	(105)	+12
税引前(中間/四半期)利益	-	-	-	298	647	745	+97
法人所得税費用	-	-	-	129	211	225	+13
当期(中間/四半期)利益	-	-	17	169	436	520	+83
親会社の所有者に帰属する当期(中間/四半期)利益	-	-	17	169	436	520	+83
売上収益伸び率	-	-	-	+16.3%	+10.1%	+9.0%	-
営業利益伸び率	-	-	-	+32.2%	+72.2%	+11.1%	-
税引前(中間/四半期)利益伸び率	-	-	-	-	+116.8%	+15.0%	-
当期(中間/四半期)利益伸び率	-	-	-	+876.7%	+157.7%	+19.1%	-
親会社の所有者に帰属する当期(中間/四半期)利益伸び率	-	-	-	+876.7%	+157.7%	+19.1%	-
売上総利益率	-	-	66.5%	66.7%	65.5%	66.6%	+1.0%
売上収益販売管理費率	-	-	-	60.0%	58.3%	59.6%	+1.2%
営業利益率	-	-	3.8%	4.3%	6.8%	6.9%	+0.1%
税引前(中間/四半期)利益率	-	-	-	2.9%	5.7%	6.1%	+0.3%
当期(中間/四半期)利益率	-	-	0.2%	1.7%	3.9%	4.2%	+0.4%
親会社の所有者に帰属する当期(中間/四半期)利益率	-	-	0.2%	1.7%	3.9%	4.2%	+0.4%
法人税率	-	-	-	43.3%	32.6%	30.2%	(2.4%)

出所: 会社データ、弊社計算

財政状態計算書

財政状態計算書	連結実績 通期 08/2021	連結実績 通期 08/2022	連結実績 通期 08/2023	連結実績 通期 08/2024	連結実績 通期 08/2025	連結予想 通期 08/2026	前年比 純増減
(百万円)							
現金及び現金同等物	-	-	-	559	893	-	-
営業債権及びその他の債権	-	-	-	808	977	-	-
棚卸資産	-	-	-	53	46	-	-
その他の金融資産	-	-	-	5	8	-	-
その他の流動資産	-	-	-	69	76	-	-
流動資産合計	-	-	-	1,495	2,002	-	-
有形固定資産	-	-	-	3,012	3,212	-	-
のれん	-	-	-	5,365	5,365	-	-
無形資産	-	-	-	21	15	-	-
その他の金融資産	-	-	-	730	753	-	-
繰延税金資産	-	-	-	152	163	-	-
その他の非流動資産	-	-	-	0	1	-	-
非流動資産合計	-	-	-	9,282	9,512	-	-
資産合計	-	-	11,168	10,778	11,514	-	-
借入金	-	-	-	3,684	976	-	-
リース負債	-	-	-	754	708	-	-
営業債務及びその他の債務	-	-	-	834	874	-	-
その他の金融負債	-	-	-	50	63	-	-
未払法人所得税	-	-	-	133	129	-	-
引当金	-	-	-	6	25	-	-
その他の流動負債	-	-	-	498	459	-	-
流動負債合計	-	-	-	5,963	3,238	-	-
借入金	-	-	-	912	3,935	-	-
リース負債	-	-	-	1,233	1,278	-	-
引当金	-	-	-	772	726	-	-
繰延税金負債	-	-	-	0	-	-	-
その他の非流動負債	-	-	-	0	0	-	-
非流動負債合計	-	-	-	2,920	5,940	-	-
負債合計	-	-	-	8,883	9,178	-	-
資本金	-	-	-	45	45	-	-
資本剰余金	-	-	-	9,242	8,496	-	-
利益剰余金	-	-	-	(7,391)	(6,204)	-	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	-	-	1,725	1,895	2,336	-	-
資本合計	-	-	1,725	1,895	2,336	-	-
負債及び資本合計	-	-	11,168	10,778	11,514	-	-
親会社の所有者に帰属する持分	-	-	1,725	1,895	2,336	-	-
有利子負債	-	-	-	4,597	4,912	-	-
ネットデット	-	-	-	4,037	4,018	-	-
親会社所有者帰属持分比率	-	-	15.5%	17.6%	20.3%	-	-
ネットデットエクイティ比率	-	-	-	213.1%	172.0%	-	-
ROE(12ヵ月)	-	-	2.4%	9.4%	20.6%	-	-
ROA(12ヵ月)	-	-	-	2.7%	5.8%	-	-
当座比率	-	-	-	23%	58%	-	-
流動比率	-	-	-	25%	62%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績 通期 08/2021	連結実績 通期 08/2022	連結実績 通期 08/2023	連結実績 通期 08/2024	連結実績 通期 08/2025	連結予想 通期 08/2026	前年比 純増減
営業活動によるキャッシュフロー	-	-	1,095	1,331	1,310	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	-	-	(495)	(287)	(491)	-	-
営業活動CF+投資活動CF	-	-	599	1,044	818	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	-	-	(1,180)	(1,156)	(484)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 08/2021	連結実績 通期 08/2022	連結実績 通期 08/2023	連結実績 通期 08/2024	連結実績 通期 08/2025	連結予想 通期 08/2026	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	-	-	-	12,745	12,745	-	-
当期利益/EPS(千株)	-	-	-	12,744	12,744	-	-
期末自己株式数(千株)	-	-	-	-	-	-	-
基本的1株当たり当期利益	-	-	1.36	13.30	34.27	40.80	-
希薄化後1株当たり当期利益	-	-	1.36	13.30	34.27	-	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	-	-	135.41	148.71	183.33	-	-
1株当たり配当金	-	-	-	-	-	10.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 08/2021	連結実績 通期 08/2022	連結実績 通期 08/2023	連結実績 通期 08/2024	連結実績 通期 08/2025	連結予想 通期 08/2026	前年比 純増減
株式分割ファクター	-	-	1	1	1	1	-
基本的1株当たり当期利益	-	-	1.36	13.30	34.27	40.80	-
1株当たり親会社所有者帰属持分	-	-	135.41	148.71	183.33	-	-
1株当たり配当金	-	-	-	-	-	10.00	-
配当性向	-	-	-	-	-	24.4%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号: 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地: 〒104-0061 東京都中央区銀座6丁目14番8号 銀座石井ビル4階

URL: <https://walden.co.jp/>

Email: info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769